

大田区 人権に関する意識調査

<調査結果 概要版> 平成31年3月

調査の概要

- 調査地域：大田区全域
- 調査対象：大田区在住の満18歳以上の男女（住民基本台帳より無作為抽出）
- 調査期間：平成30年10月22日～11月5日
- 調査方法：郵送による配付・回収
- 回収結果：回収数 971件 /回収率 48.6%

1. 人権について

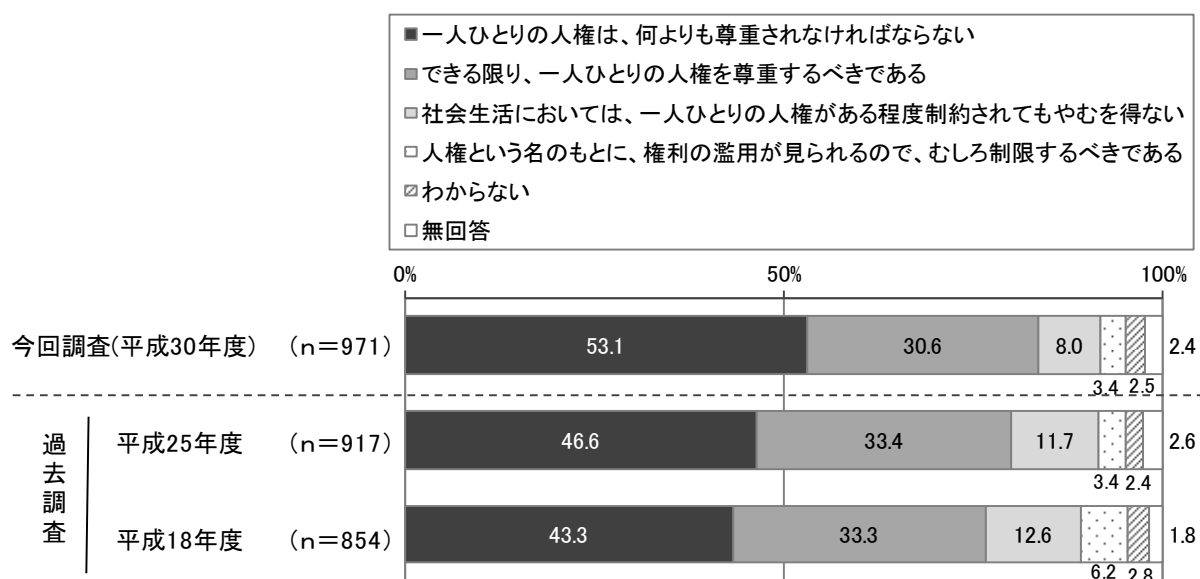
【人権についての考え】

- 「一人ひとりの人権は、何よりも尊重されなければならない」が5割強

○「一人ひとりの人権は、何よりも尊重されなければならない」(53.1%)が5割強と最も高く、次いで「できる限り、一人ひとりの人権を尊重すべきである」(30.6%)が約3割となっており、「社会生活においては、一人ひとりの人権がある程度制約されてもやむを得ない」(8.0%)と「人権という名のもとに、権利の濫用が見られるので、むしろ制限すべきである」(3.4%)はともに1割以下となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「一人ひとりの人権は、何よりも尊重されなければならない」については、前回より6.5ポイント増加している。

(単数回答)

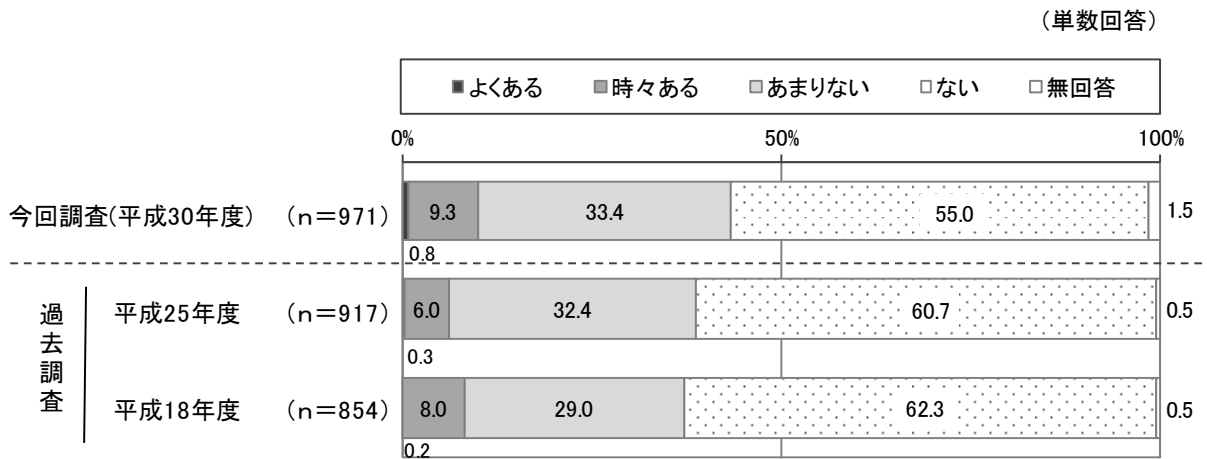


2. 差別をした経験について

【自分の劣等感やストレスにより差別した経験】

■“差別した経験がある”が約1割／「(差別した経験がない)」が5割半

- 「(差別した経験がない)」(55.0%)が5割半ばと最も高くなっている。反対に、「よくある」(0.8%)と「時々ある」(9.3%)を合わせた“差別した経験がある”(10.1%)は約1割となっている。
- 過去の調査結果と比較すると、「(差別した経験がない)」については、前回より 5.7 ポイント減少している。



3. 人権侵害・差別の状況について

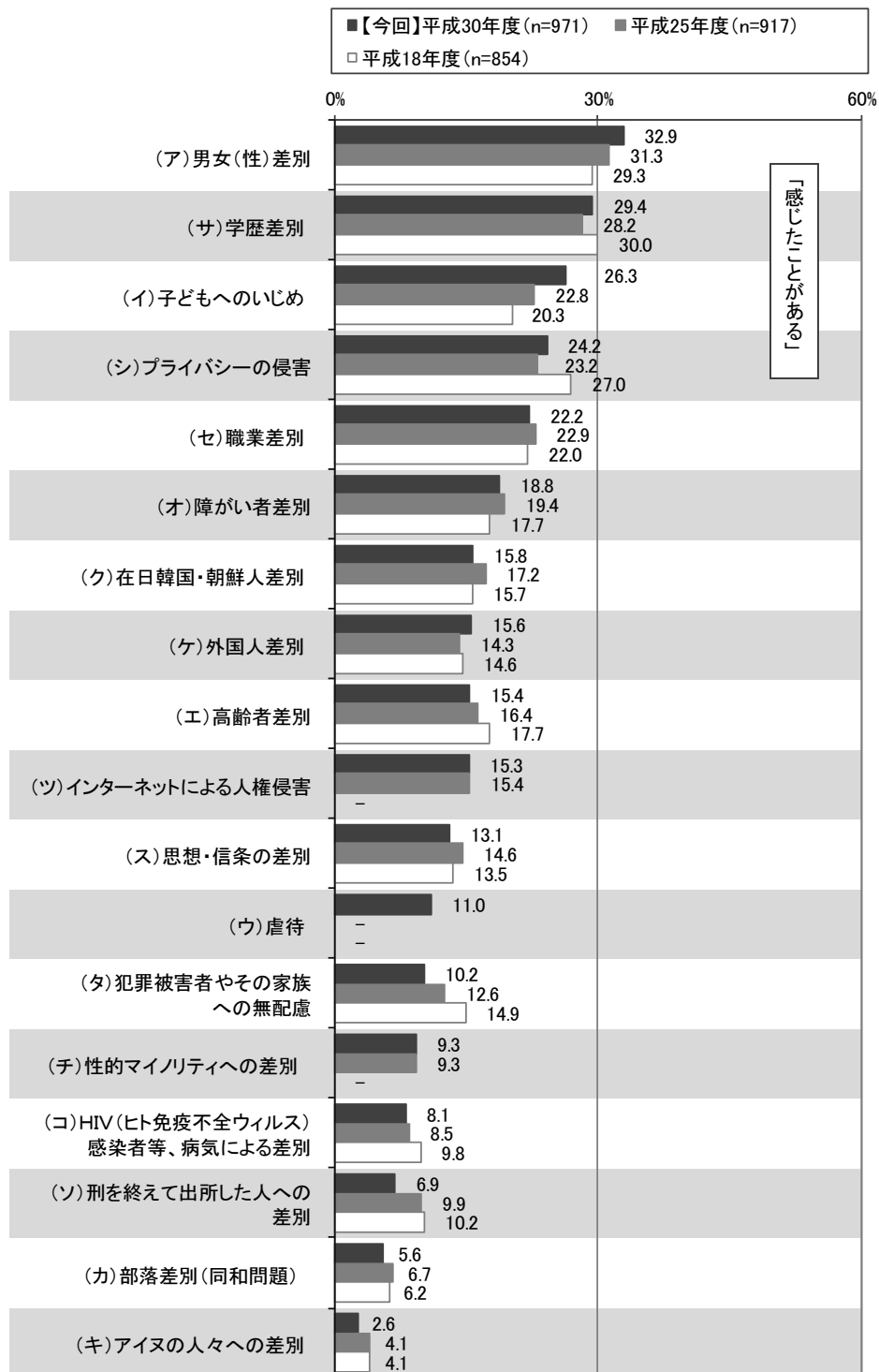
【自分や家族の“人権”が侵害されたと感じた内容】

■「男女(性)差別」が3割強

○「男女(性)差別」(32.9%)が3割強と最も高く、次いで「学歴差別」(29.4%)、「子どもへのいじめ」(26.3%)、「プライバシーの侵害」(24.2%)、「職業差別」(22.2%)が2割以上となっている。

○過去の調査結果と比較すると、大きな違いはみられていない。

(単数回答)

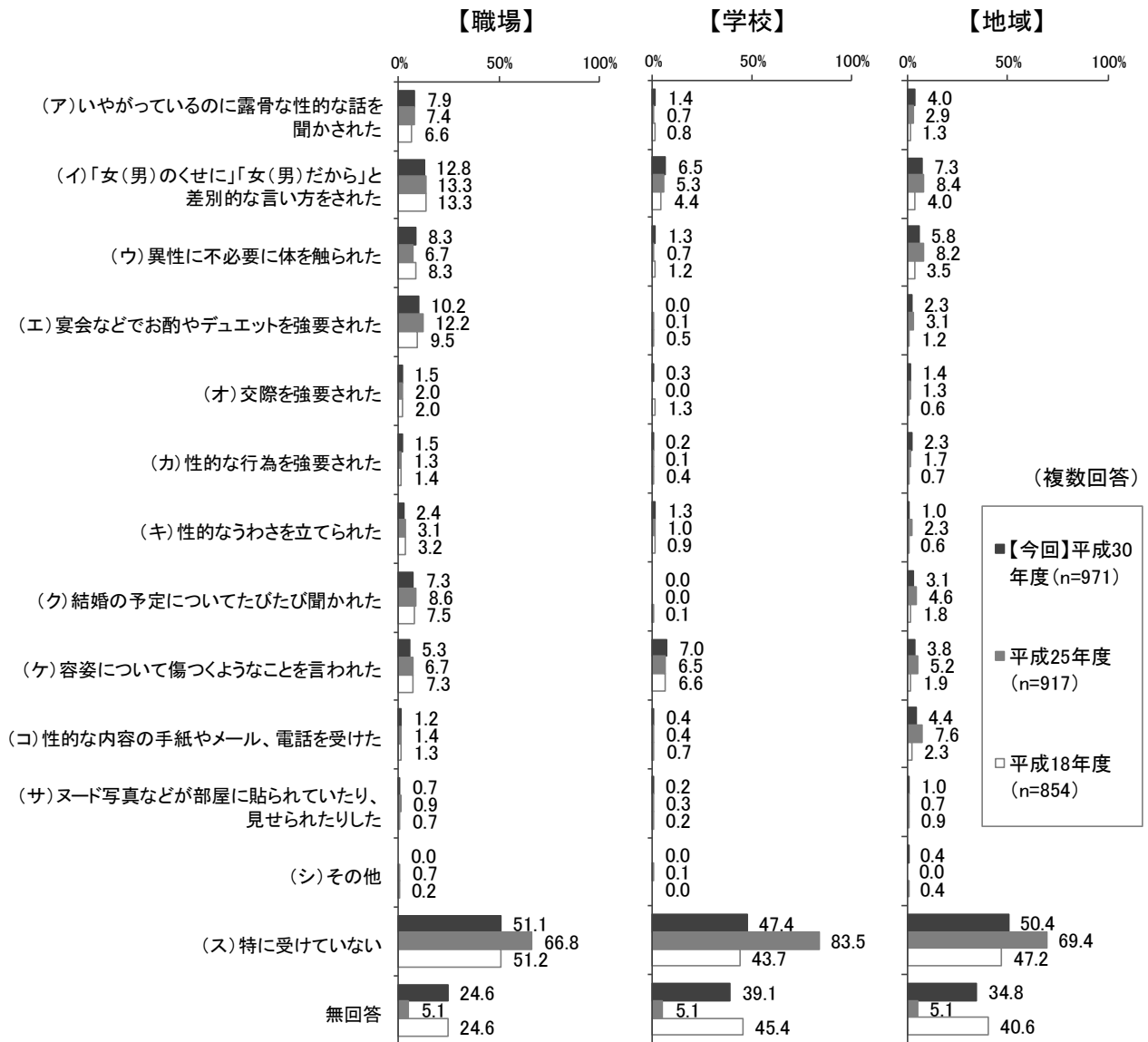


4. 男女平等について

【セクシュアル・ハラスメントを受けた経験】

■職場、学校、地域のいずれも「特に受けていない」が5割前後

- 「特に受けていない」が職場(51.1%)、学校(47.4%)、地域(50.4%)のいずれにおいても5割前後で最も高くなっている。
- 場面別にみると、職場では「『女(男)のくせに』『女(男)だから』と差別的な言い方をされた」(12.8%)と「宴会などでお酌やデュエットを強要された」(10.2%)がともに1割台、学校では「容姿について傷つくようなことを言われた」(7.0%)と「『女(男)のくせに』『女(男)だから』と差別的な言い方をされた」(6.5%)がともに1割以下、地域では「『女(男)のくせに』『女(男)だから』と差別的な言い方をされた」(7.3%)と「異性に不必要に体を触られた」(5.8%)がともに1割以下で、それぞれの上位項目となっている。



【ドメスティック・バイオレンスを受けた経験】

■“暴力があった”では、「大声でどなられる」が1割強

○「何度もあった」と「1、2度あった」を合わせた“暴力があった”では、『大声でどなられる』(13.2%)が1割強と最も高く、次いで『何を言っても無視され続ける』(7.5%)、『「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしようなし」と言われる』(7.1%)、『避妊に協力しない』(6.3%)となっている。

○過去の調査結果と比較すると、大きな違いはみられていない。

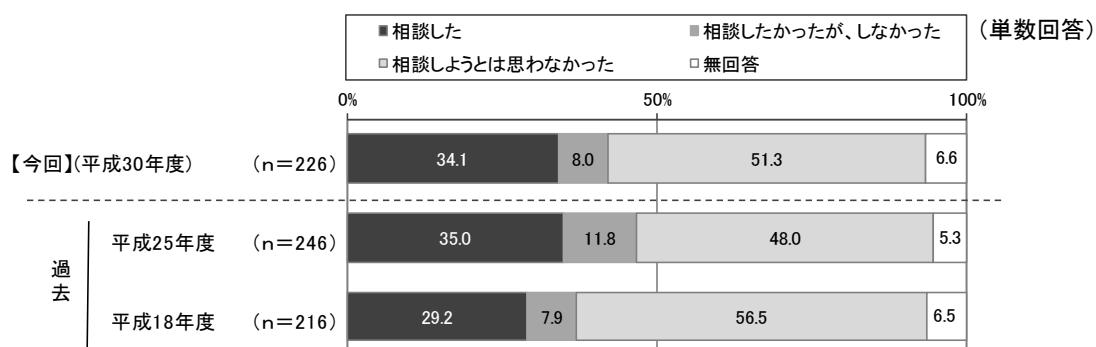


【“暴力があった”方のドメスティック・バイオレンスの相談状況】

■「相談した」が3割半ば／「相談しようとは思わなかった」は5割強

○「相談しようとは思わなかった」(51.3%)が5割強と最も高く、次いで「相談した」(34.1%)が3割半ばとなっている。

○過去の調査結果と比較すると、大きな違いはみられていない。



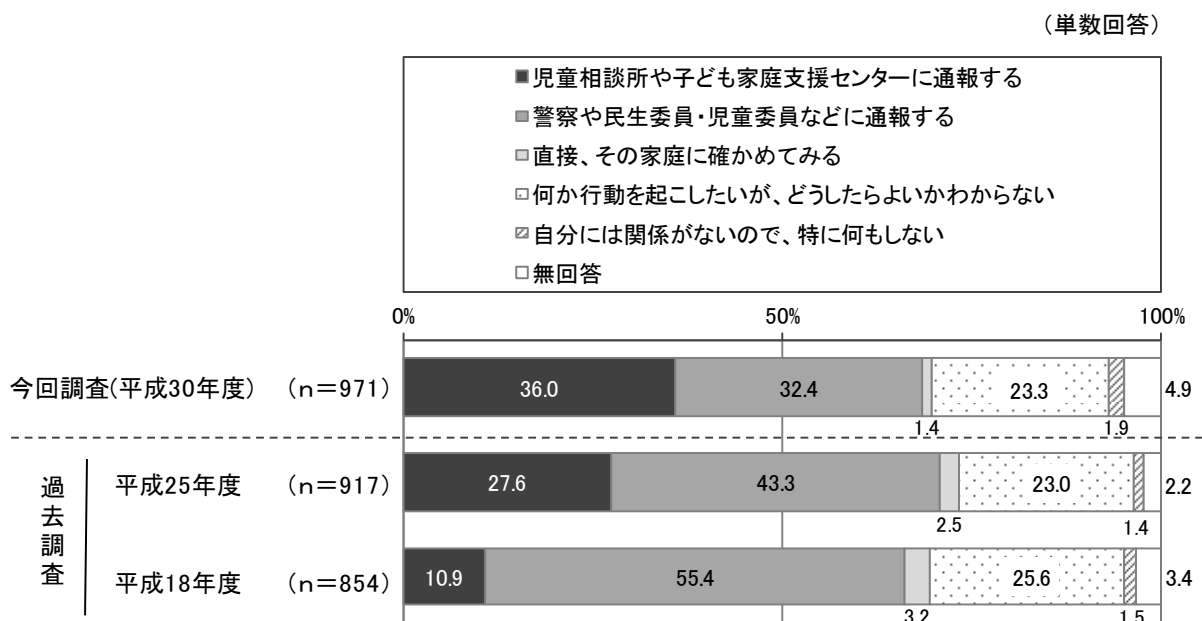
5. 子どもの人権について

【地域で知っている子どもが虐待されている場合の対応】

■「児童相談所や子ども家庭支援センターに通報する」(36.0%)が4割弱

○「児童相談所や子ども家庭支援センターに通報する」(36.0%)が4割弱と最も高く、次いで「警察や民生委員・児童委員などに通報する」(32.4%)が3割強となっている。一方で、「何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない」(23.3%)が2割強となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「児童相談所や子ども家庭支援センターに通報する」は増加傾向、「警察や民生委員・児童委員などに通報する」は減少傾向となっている。



※「児童相談所や子ども家庭支援センターに通報する」は、平成18年度では「子ども家庭支援センターに通報する」としていた。

6. 高齢者の人権について

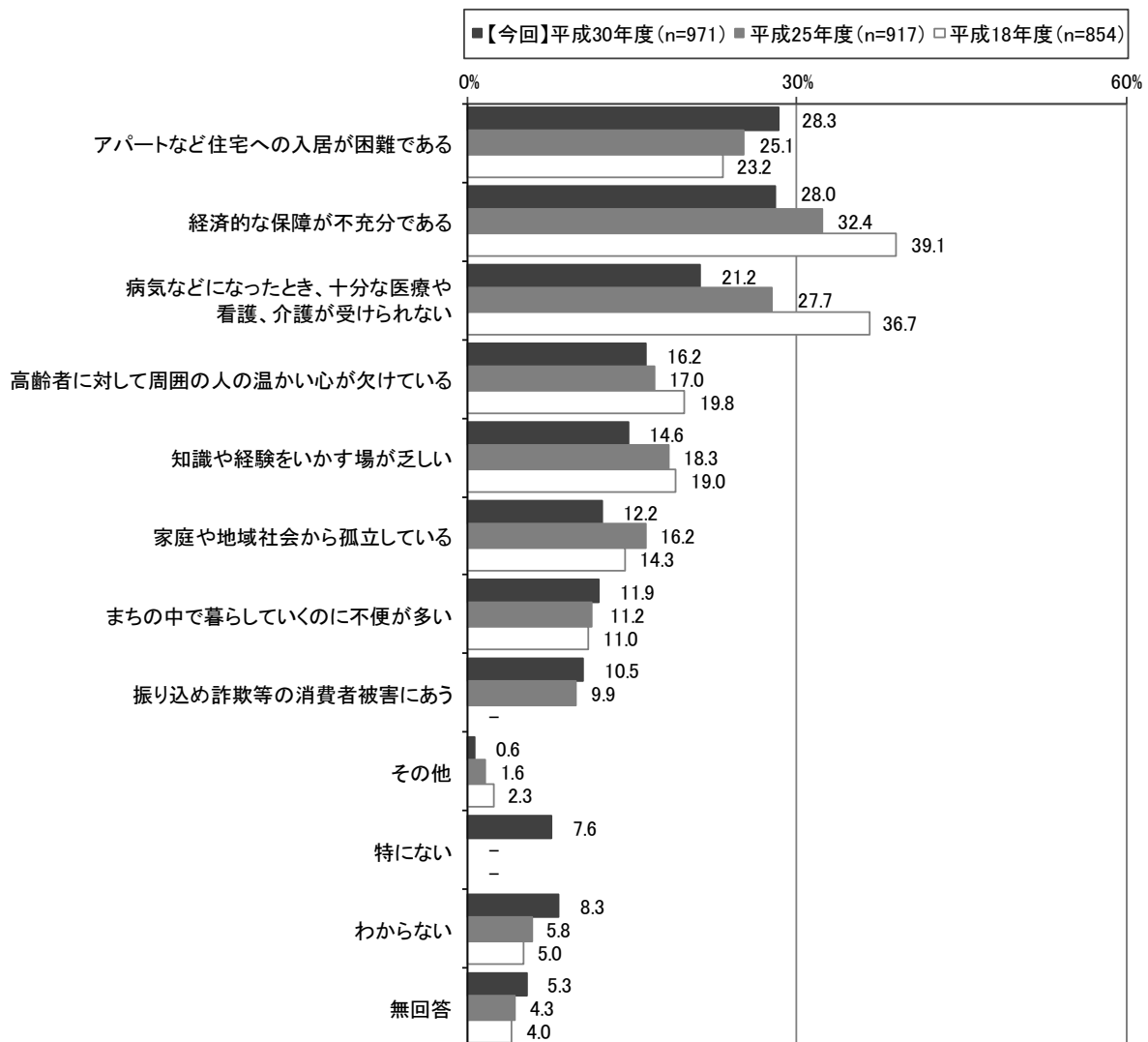
【高齢者の人権が守られていないと思う事柄】

■「アパートなど住宅への入居が困難である」(28.3%)が3割弱

○「アパートなど住宅への入居が困難である」(28.3%)が3割弱と最も高く、次いで「経済的な保障が不十分である」(28.0%)も3割弱となっている。また、「病気などになったとき、十分な医療や看護、介護が受けられない」(21.2%)は2割強となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「経済的な保障が不十分である」は減少傾向にあり、平成18年度より11.1ポイント減少している。同様に「病気などになったとき、十分な医療や看護、介護が受けられない」も減少傾向にあり、平成18年度より15.5ポイント減少している。

(複数回答/2つまで)



※「振り込め詐欺等の消費者被害にあう」は、平成25年度から追加された選択肢。「特にない」は、平成30年度から追加された選択肢。

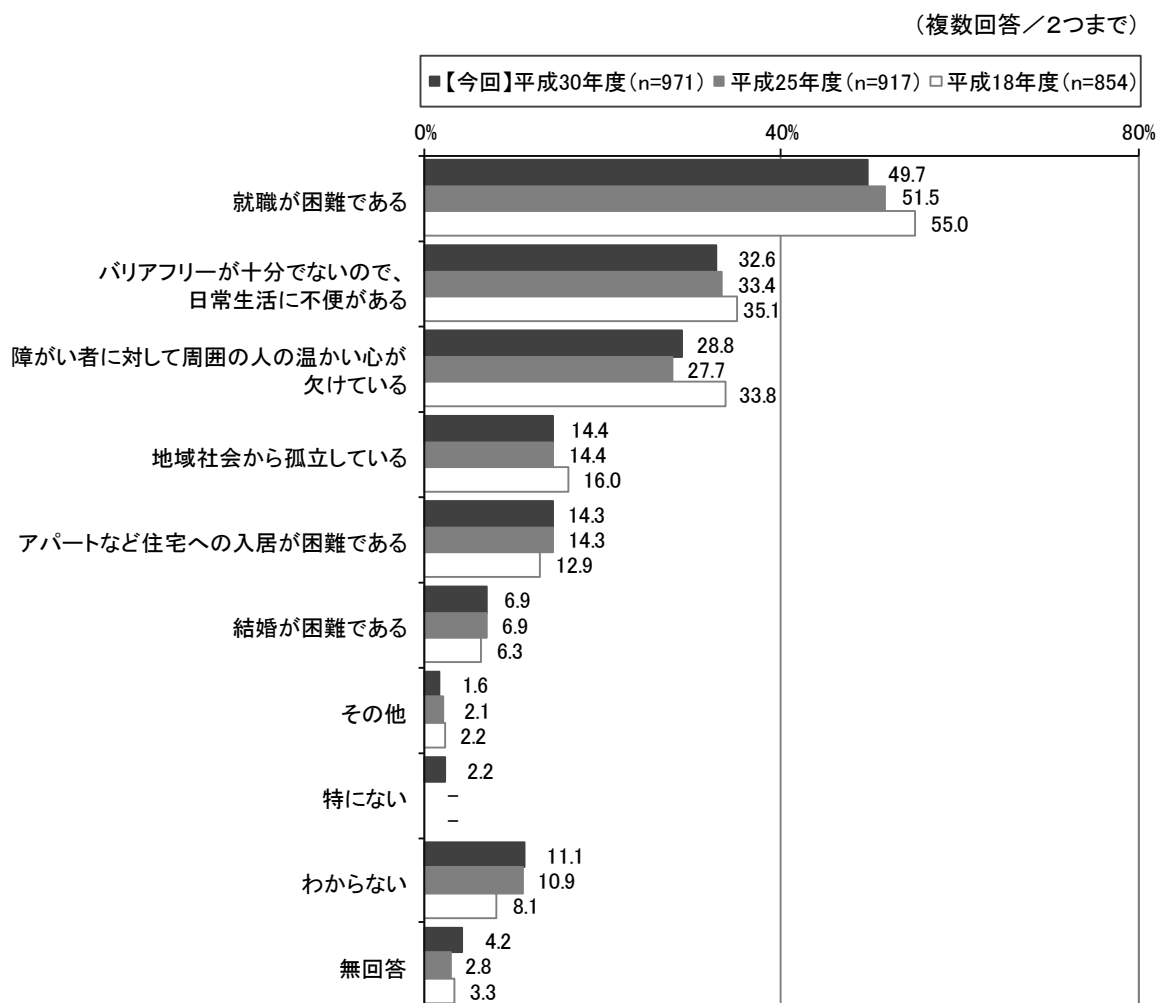
7. 障がい者の人権について

【障がい者の人権が守られていないと思う事柄】

■「就職が困難である」(49.7%)が約5割

○「就職が困難である」(49.7%)が約5割と最も高く、次いで「バリアフリーが十分でないので、日常生活に不便がある」(32.6%)が3割強、「障がい者に対して周囲の人の温かい心が欠けている」(28.8%)が3割弱となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「就職が困難である」が減少傾向となっている。



※「特にない」は、平成30年度から追加された選択肢。

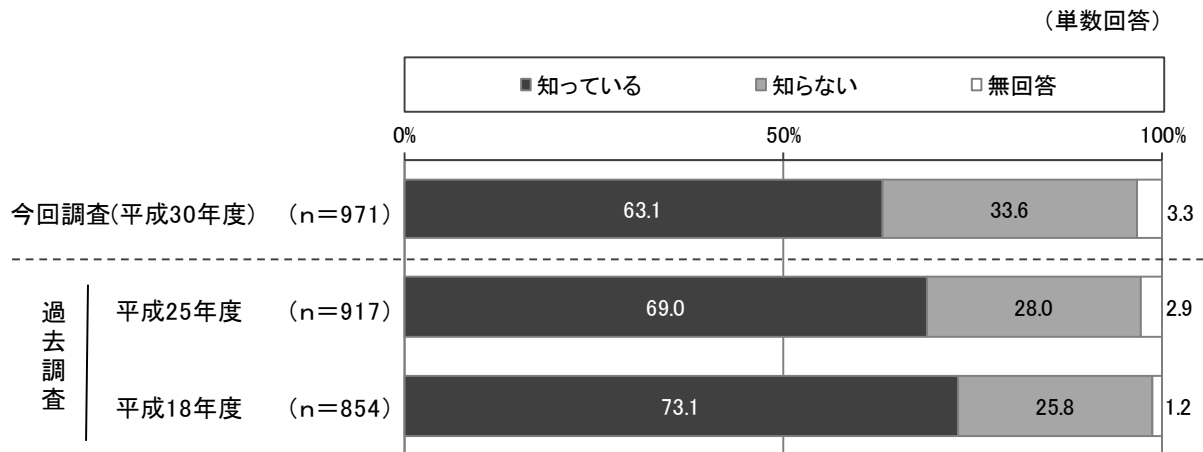
8. 部落差別（同和問題）について

【人権問題としての「部落差別（同和問題）」の認知状況】

■「知っている」が6割強／「知らない」は3割強

○「知っている」(63.1%)が6割強、「知らない」(33.6%)が3割強となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「知っている」では減少傾向がみられる。

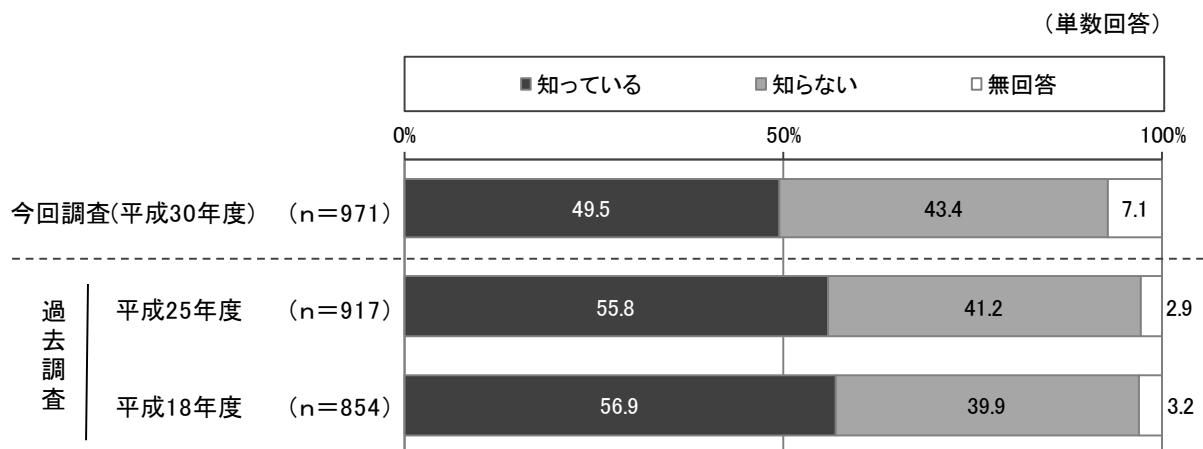


【差別を受けている地区としての「被差別部落（同和地区）」の認知状況】

■「知っている」が約5割／「知らない」は4割強

○「知っている」(49.5%)が約5割。「知らない」(43.4%)が4割強。

○過去の調査結果と比較すると、「知っている」では減少傾向がみられる。



【結婚相手が「被差別部落(同和地区)」出身とわかった場合の対応】

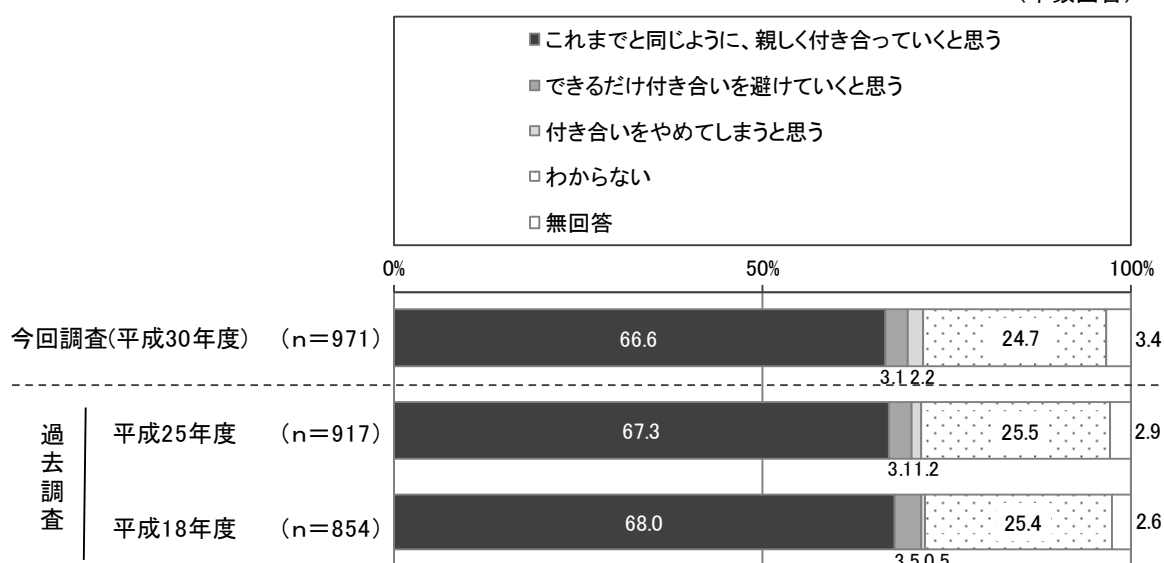
- 身内の結婚相手の場合、親しく付き合っていくと答えなかった方の割合は3割
子どもの結婚相手の場合、結婚に賛成すると答えなかった方の割合は5割強

○身内の結婚相手の場合、「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」(66.6%)が7割弱となっている。

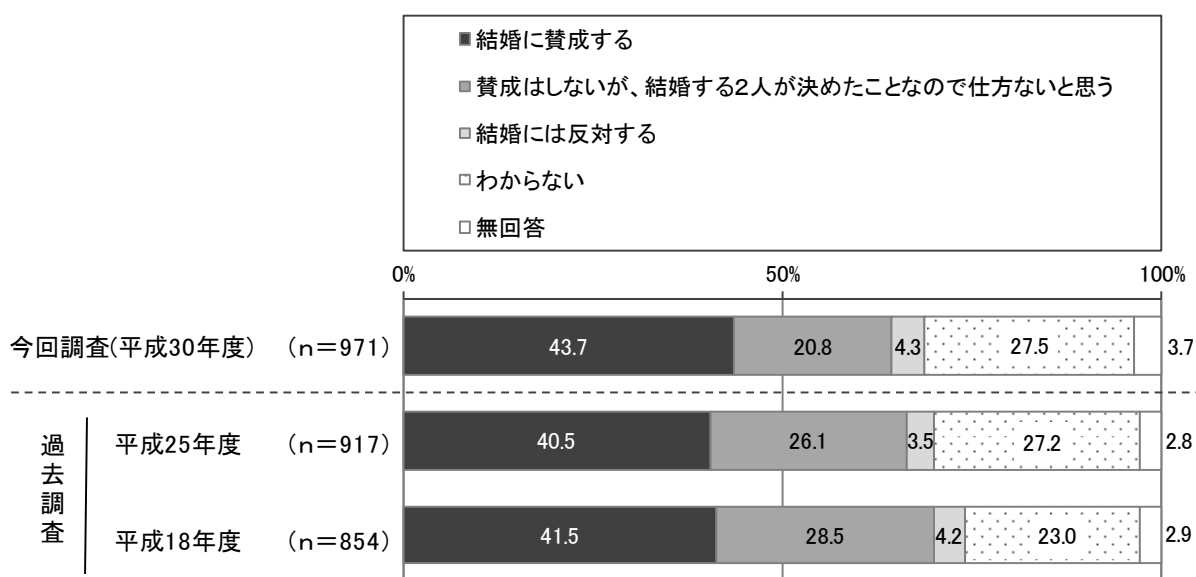
○子どもの結婚相手の場合、「結婚に賛成する」(43.7%)が4割強となっている。

○過去の調査結果と比較すると、ともに大きな違いはみられていない。

<身内の結婚相手が「被差別部落(同和地区)」出身とわかった場合の対応についての考え>
(単数回答)



<子どもの結婚相手が「被差別部落(同和地区)」出身とわかった場合の対応についての考え>
(単数回答)



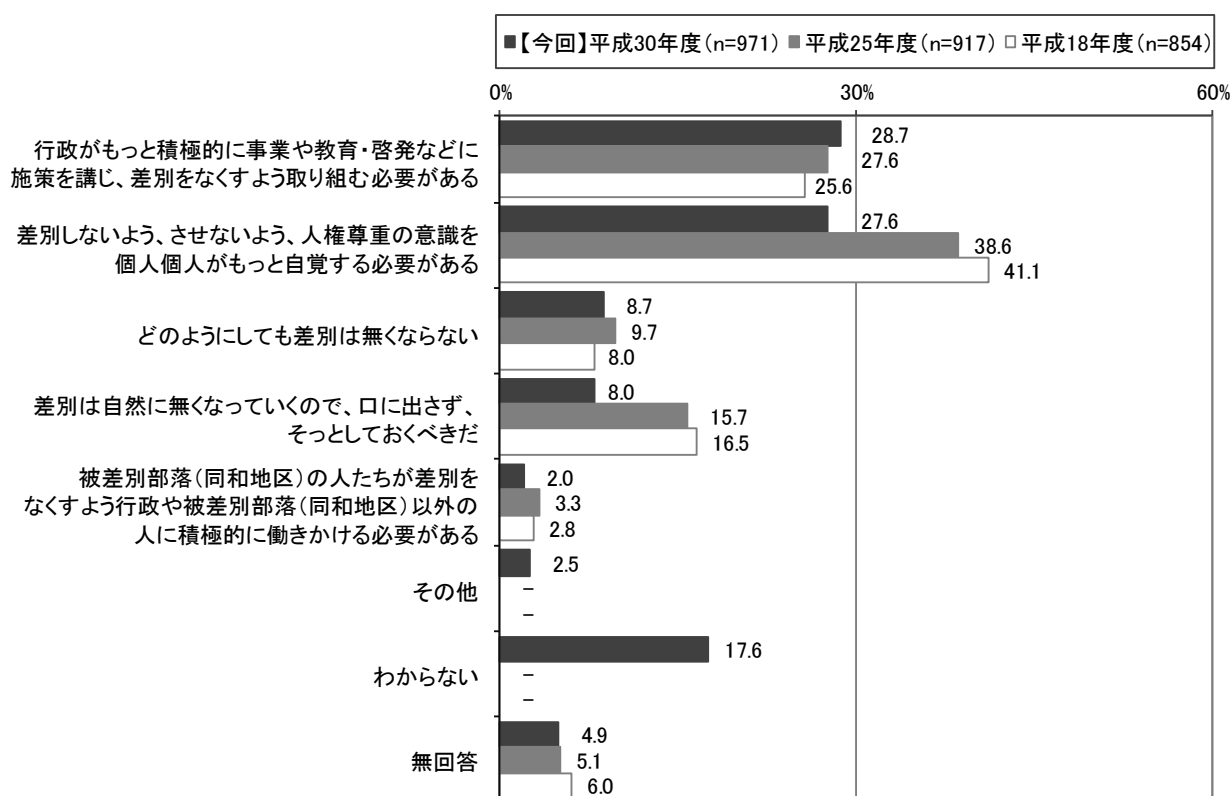
【部落差別(同和問題)解決への対策の考え】

■「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」が3割弱

○「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」(28.7%)が3割弱と最も高く、次いで「差別しないよう、させないよう、人権尊重の意識を個人個人がもっと自覚する必要がある」(27.6%)も3割弱となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「差別しないよう、させないよう、人権尊重の意識を個人個人がもっと自覚する必要がある」は減少傾向にあり、平成25年度より11.0ポイント減少している。また、「差別は自然に無くなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ」も減少傾向にあり、平成25年度より7.7ポイント減少している。(ただし、今回新設された「わからない」(17.6%)が2割弱あることを考慮する必要がある)

(単数回答)



※「その他」と「わからない」は、平成30年度から追加された選択肢。

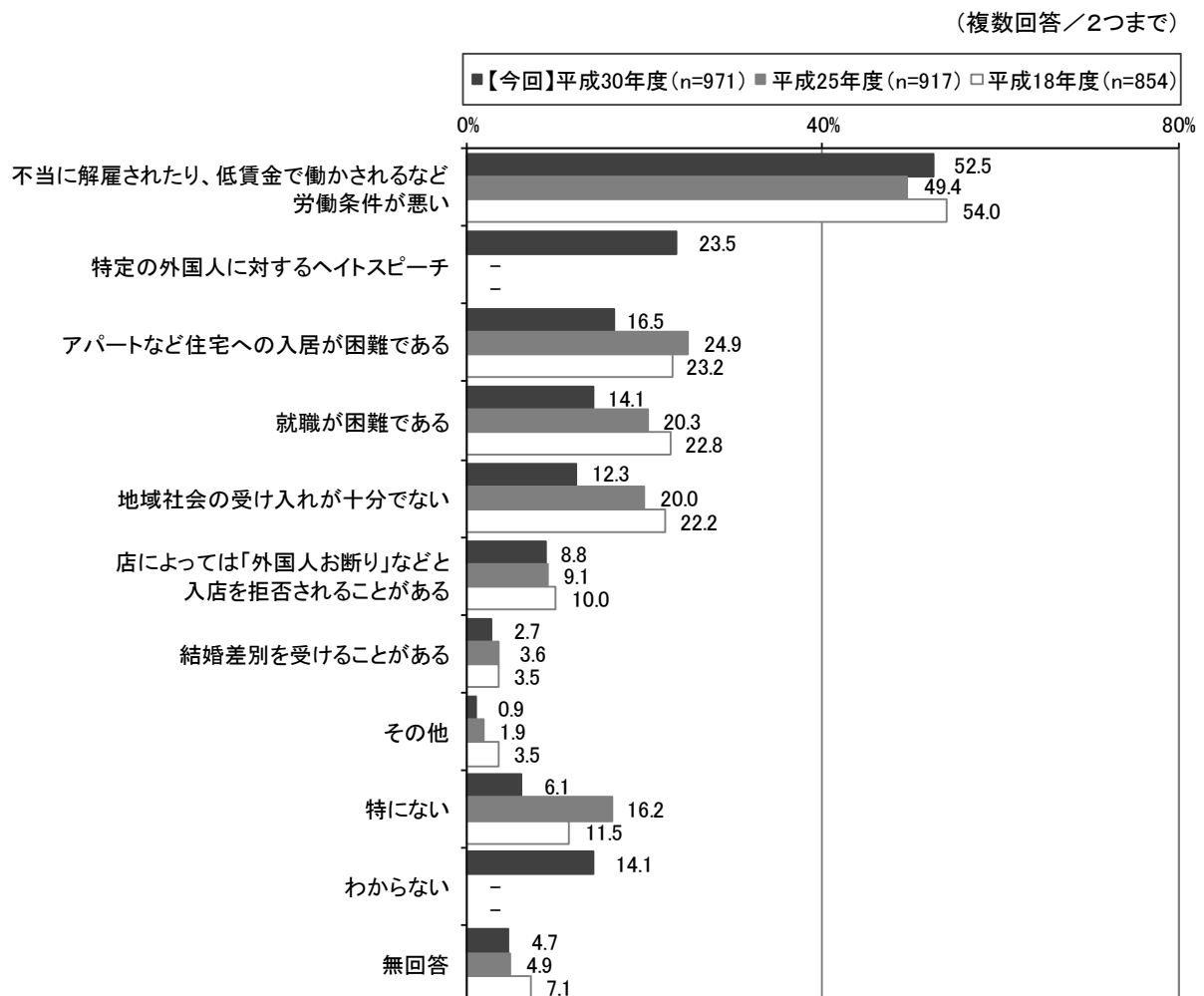
9. 外国人の人権について

【外国人の人権で特に問題があると思う事柄】

■「不当に解雇されたり、低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」が5割強

○「不当に解雇されたり、低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」(52.5%)が5割強と最も高く、次いで「特定の外国人に対するヘイトスピーチ」(23.5%)が2割強、「アパートなど住宅への入居が困難である」(16.5%)が2割弱となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「アパートなど住宅への入居が困難である」は平成25年度より8.4ポイント減少している。また、「地域社会の受け入れが十分でない」と「就職が困難である」はともに減少傾向にあり、平成25年度より「地域社会の受け入れが十分でない」は7.7ポイント、「就職が困難である」は6.2ポイント減少している。(ただし、今回新設された「特定の外国人に対するヘイトスピーチ」(23.5%)が2割強、「わからない」(14.1%)が1割半ばあることを考慮する必要がある)



※「特定の外国人に対するヘイトスピーチ」と「わからない」は、平成30年度から追加された選択肢。

10. エイズと人権について

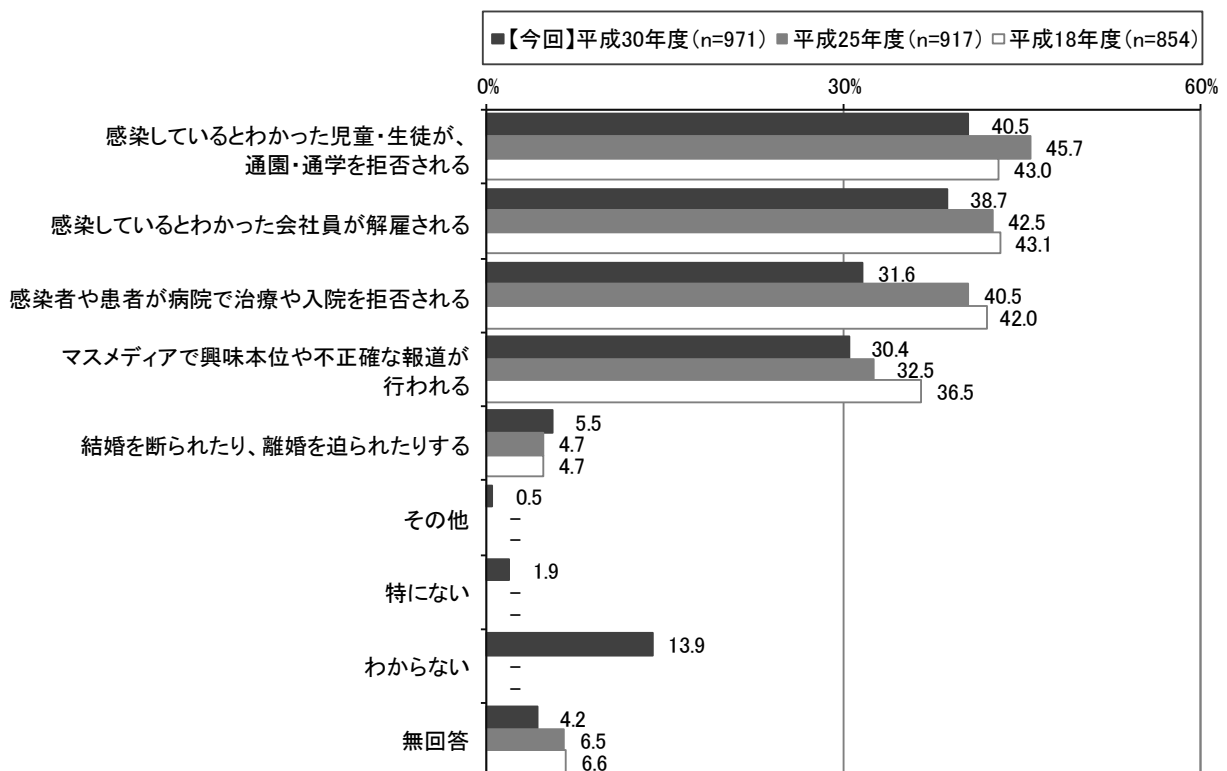
【エイズ患者やHIV感染者の人権問題で特にひどいと思う事柄】

■「感染しているとわかった児童・生徒が、通園・通学を拒否される」(40.5%)が約4割

○「感染しているとわかった児童・生徒が、通園・通学を拒否される」(40.5%)が約4割と最も高く、次いで「感染しているとわかった会社員が解雇される」(38.7%)が4割弱、「感染者や患者が病院で治療や入院を拒否される」(31.6%)と「マスメディアで興味本位や不正確な報道が行われる」(30.4%)も3割台となっている。

○過去の調査結果と比較すると、「感染しているとわかった児童・生徒が、通園・通学を拒否される」は前回より5.2ポイント減少している。また、「感染しているとわかった会社員が解雇される」、「感染者や患者が病院で治療や入院を拒否される」、「マスメディアで興味本位や不正確な報道が行われる」のいずれも減少傾向がみられている。(ただし、今回新設された「わからない」(13.9%)が1割以上あることを考慮する必要がある)

(複数回答/2つまで)



※「その他」と「特にない」、「わからない」は、平成30年度から追加された選択肢。

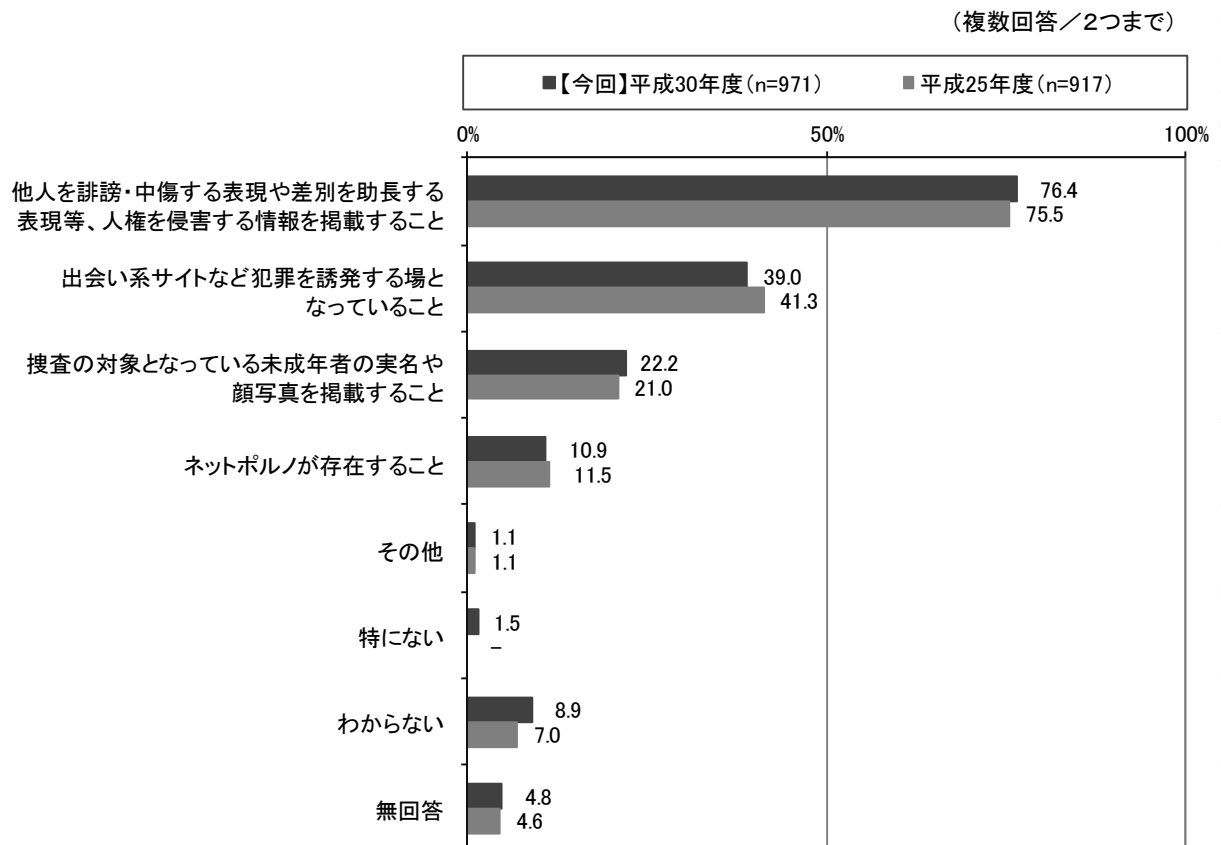
11. インターネットと人権について

【インターネットに関することで、人権上問題があると思う事柄】

■「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」が8割弱

○「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」(76.4%)が8割弱と最も高く、次いで「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(39.0%)が4割弱、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること」(22.2%)が2割強となっている。

○過去の調査結果と比較すると、大きな違いはみられていない。



※この設問は、平成 25 年度から新設された設問。

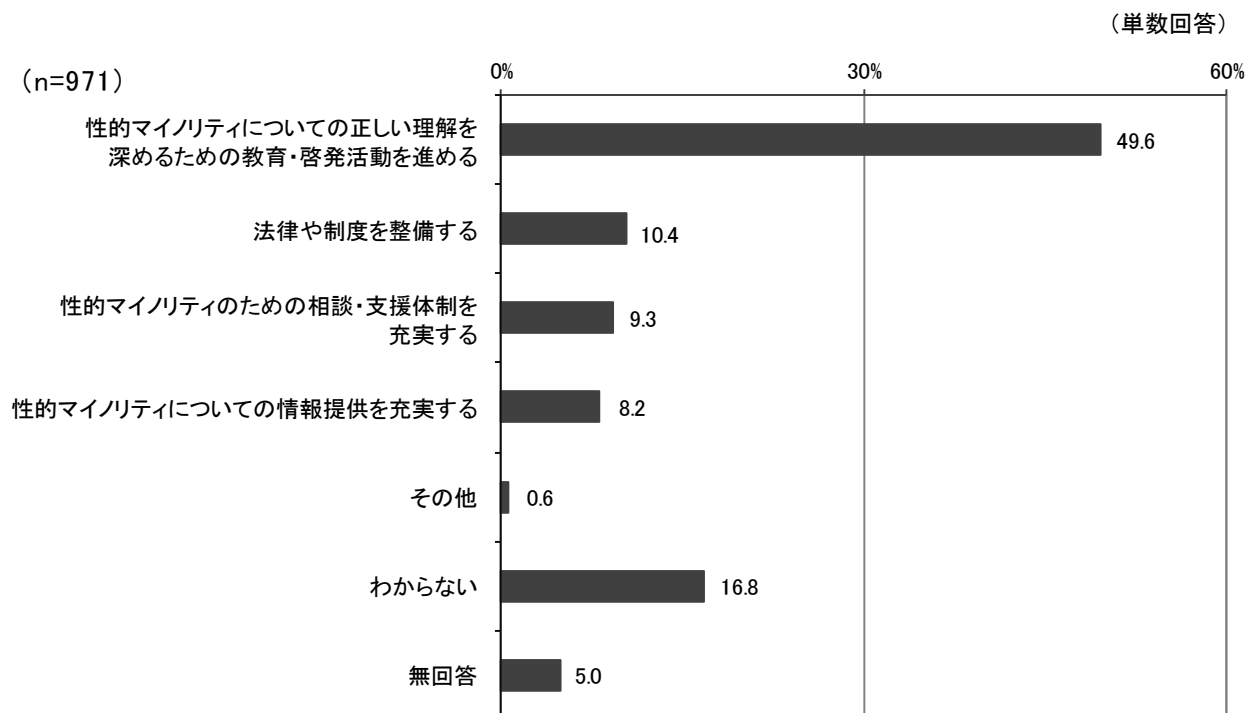
※「特になし」は、平成 30 年度から追加された選択肢。

12. 性的マイノリティの人権について

【性的マイノリティの人権を守るために必要と思う事柄】

■「性的マイノリティについての正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進める」が約5割

○「性的マイノリティについての正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進める」(49.6%)が約5割と最も高く、次いで「法律や制度を整備する」(10.4%)をはじめ、いずれも1割前後となっている。



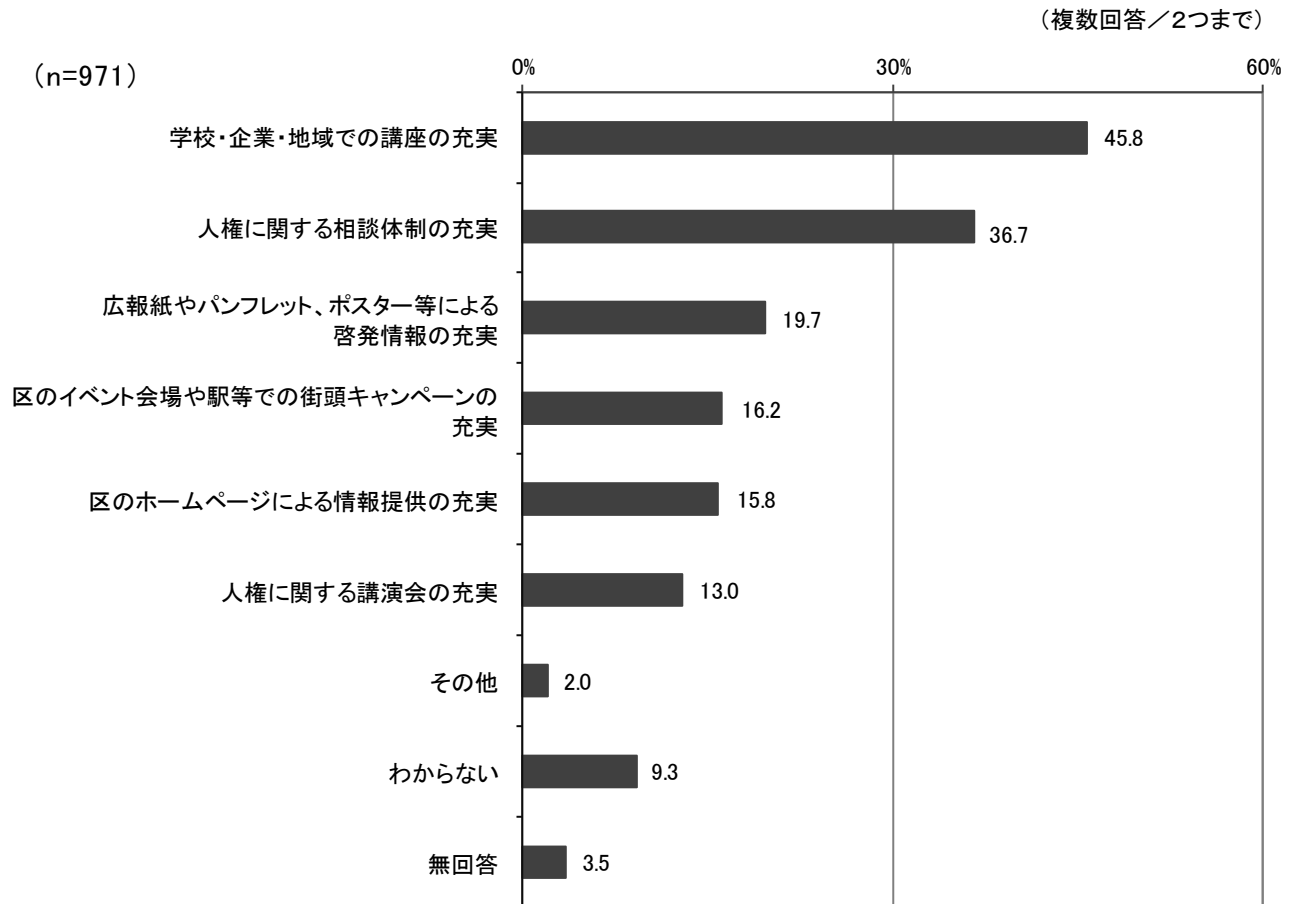
※この設問は、平成 30 年度から新設された設問。

13. 今後の区の取り組みについて

【今後の区の取り組みに関する考え】

■「学校・企業・地域での講座の充実」が4割半ば

○「学校・企業・地域での講座の充実」(45.8%)が4割半ばと最も高く、次いで「人権に関する相談体制の充実」(36.7%)が4割弱、「広報紙やパンフレット、ポスター等による啓発情報の充実」(19.7%)が約2割となっている。



※この設問は、平成 30 年度から新設された設問。

大田区 人権に関する意識調査 <調査結果 概要版>

平成 31 年3月発行

大田区 総務部人権・男女平等推進課
〒144-8621 東京都大田区蒲田5-13-14
TEL:03-5744-1148 FAX:03-5744-1556